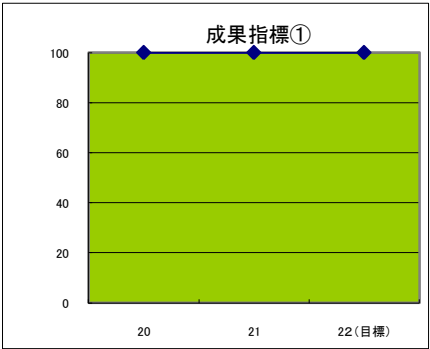
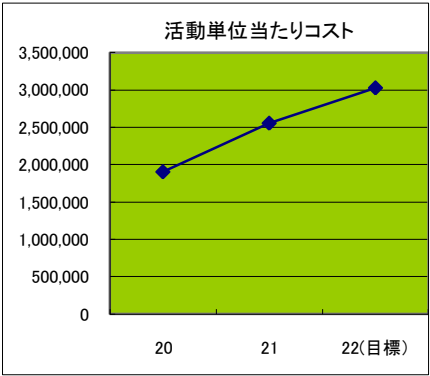


事務事業名	市民表彰事業		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともにつくるまち	款	2	総務費
	施策(節)	1	市民協働と地域コミュニティ	項	1	総務管理費
	施策の方向	(1)	コミュニティの形成促進	目	1	一般管理費
				事業	2	市民表彰
関連する計画等			作成部署	市長公室 秘書課		
事業の目的	対象(誰を・何を) 市の政治、経済、文化及び社会の進展に貢献し、又は市民憲章の精神を実践し、市民の模範と認められる者 意図(どういう状態にしたいのか) 功績をたたえ表彰する。		連絡先	072 - 958 - 1111 内線 3230		
事業の内容	表彰の種類は、特別有功者表彰・有功者表彰・自治功労者表彰・善行者表彰がある。 羽曳野市表彰条例に基づき、それぞれの条件を満たし、表書審査委員会の審査を経た被表彰者に対し、例年11月3日(文化の日)に、表彰状及び記念品等を贈呈し、表彰する。					
根拠法令等	羽曳野市表彰条例及び同施行規則					
事業開始時期	☐ 昭和 年開始 ☒ 明確にはわからない ☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度	平成 年度		
事業開始時からの状況変化	平成18年度に、議会から表彰の対象者から辞退する旨の申し出があったので、それ以来、議員の表彰はしていない。					
市民や議会の要望						
実施手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他		委託内容			

区 分		20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		28	680	1,153
人件費【2】 (千円)		1,875	1,875	1,875
職員数	正規職員	0.25 人	0.25 人	0.25 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		1,903	2,555	3,028
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	1,903	2,555	3,028
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 式典開催回数	回	1	1	1
② 受賞者	人	59	53	56
③				
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		1,903,000 円	2,555,000 円	3,028,000 円
市民1人当たりコスト(【A】／人口)		16 円	21 円	25 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	①	表彰率	%	被表彰者に対する受賞者の割合 (式) 受賞者÷被表彰者×100	目標 100	100	達成率(%) 100
					実績 100	100	100.0%
	②	(式)			目標		達成率(%)

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	市政の発展に貢献した功労者や団体あるいは市民の模範となる方に対する顕彰であり、市民表彰として市が責任を持って行うべきものである。
○											

視点	分析のためのチェック点			分析・評価の説明		
	はい	いいえ	該当なし			
妥当性	市民ニーズが高い			☒	☐	☐
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない			☒	☐	☐
	社会情勢の変化に対応している			☒	☐	☐
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない			☒	☐	☐
	国・府の事業と重複していない			☒	☐	☐
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい			☒	☐	☐
	緊急性が認められる			☐	☒	☐
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)			☒	☐	☐
	受益者負担の割合は適当である			☐	☐	☒
	人員を削減する余地がない			☒	☐	☐
	事業費を削減する余地がない			☐	☒	☐
	簡略化できる方法や手段がない			☐	☒	☐
	市の他事業と重複していない			☒	☐	☐
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない			☒	☐	☐
有効性	上位の施策(目的)が明確である			☒	☐	☐
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である			☒	☐	☐
	成果を向上させる余地がない			☒	☐	☐
	市民の視点にたってサービスが提供されている			☒	☐	☐
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している			☐	☐	☒
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている			☐	☐	☒
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している			☐	☐	☒
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている			☐	☐	☒
達成度	成果指標の目標値は適正である			☒	☐	☐
	成果指標の実績値は目標値以上である			☒	☐	☐
	成果指標は前年度より向上している			☒	☐	☐

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	表彰条例及び同施行規則に基づき、適正に事務事業を実施している。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	記念品贈呈については、廃止も含めて検討していく。	
行革本部評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	評価理由・意見